

四半期報告書

(第13期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

株式会社JVCケンウッド

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 役員等の状況	8
----------	---

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
要約四半期連結損益計算書	12
要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	219,370 (72,674)	194,885 (77,186)	291,304
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	3,536	1,972	2,877
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,720 (517)	497 (4,790)	954
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	941	1,896	△3,098
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	60,526	57,562	56,485
総資産額 (百万円)	259,509	261,679	249,660
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	10.50 (3.16)	3.03 (29.22)	5.82
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.3	22.0	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,121	22,888	21,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,669	△8,917	△19,675
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,749	1,274	△1,665
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	38,200	55,288	39,933

- (注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が判断したものです。

（1）経営成績の状況

（当第3四半期連結累計期間の概況）

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の全社売上収益は、前連結会計年度第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が第1四半期連結会計期間にさらに拡大したことによる影響を大きく受けたことから、前年同期比で減収となりましたが、当第3四半期連結会計期間では販売が回復したことから、前年同期比で増収となりました。当第3四半期連結累計期間の全社営業利益についても、全社売上収益の減収の影響により前年同期比で大幅な減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間では、販売回復にともない前年同期比で大幅な増益となりました。

当第3四半期連結累計期間中に当社連結業績へ与えた分野別の概要は以下のとおりです。

・オートモーティブ分野

アフターマーケット事業は、国内市場は第1四半期連結会計期間の緊急事態宣言発令や、その後の自粛要請などによる影響を受けましたが、その中でも「彩速ナビ」の販売は好調を維持し、当第3四半期連結会計期間においても、引き続き販売は好調でした。ドライブレコーダーは第2四半期連結会計期間に施行された改正道路交通法の効果もあり、第2四半期連結会計期間以降は販売が回復基調となりました。海外市場は主に米州や欧州での経済活動再開により、当第3四半期連結会計期間に入り市況が回復しました。OEM事業は、海外市場で昨年5月以降自動車メーカーが生産を再開し始めたことや、国内市場でも第2四半期連結会計期間には自動車販売が回復基調となったことにともない、販売が回復しました。

・パブリックサービス分野

無線システム事業は、主力工場であるマレーシア工場が今年の3月末から4月末まで閉鎖となった影響に加え、販売活動停滞の影響を受けていましたが、当第3四半期連結会計期間には苦戦していたビジネスインダストリー市場での販売について回復傾向が見受けられました。業務用システム事業は、第1四半期連結会計期間に国内で発令された緊急事態宣言に起因する顧客の設備投資減少の影響が、当第3四半期連結会計期間においても継続したことから、中心となる株式会社JVCケンウッド・公共産業システムの販売が縮小しました。

・メディアサービス分野

メディア事業は、BtoB事業で市況悪化の影響を受けましたが、国内ではテレワークや巣ごもり需要の増加にともない、ホームオーディオやイヤホン、ポータブル電源などの販売が好調に推移しました。エンタテインメント事業は、第1四半期連結会計期間に国内で発令された緊急事態宣言やその後の感染拡大防止施策により、当第3四半期連結会計期間においてもアーティストのイベントやライブが中止となるなどの影響を受けました。

・その他分野

DX*ビジネスのテレマティクスソリューションについては、引き続き好調な販売を維持しました。

※ Digital Transformationの略。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約108円	約106円	約105円
	ユーロ	約119円	約124円	約125円
前期（参考）	米ドル	約110円	約107円	約109円
	ユーロ	約124円	約119円	約120円

*売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約245億円減（11.2%減収）となる1,948億85百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことに加え、オートモーティブ分野OEM事業において欧州子会社のASK Industries S.p.A.（以下「ASK社」）の販売が大きく伸長したこと、各分野で巣ごもり需要に対応した商品を提供した効果などにより販売が回復したことから、前年同期比で約45億円増（6.2%増収）となる771億86百万円となりました。

*** 営業利益**

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、減収の影響から前年同期比で約21億円減（51.0%減益）となる20億58百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間では、売上収益の回復に加え、期初より全社で推進してきた新型コロナウイルス感染症緊急対策（CEM※1）プロジェクト及び事業体質強化活動の効果が発現したこともあり、前年同期比で約44億円の大幅増（約427.3%増益）となる54億11百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、従業員の雇用などに関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費からの控除並びにその他の収益への計上をしています。

以下、セグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益※2」を使用して説明します。

当第3四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、DXビジネスの伸長によりその他分野が大幅増益となったものの、その他分野以外で減益となったことから、前年同期比で約23億円減（54.3%減益）となる19億52百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間では全分野が増益となり、前年同期比で約30億円の大幅増（184.0%増益）となる46億46百万円となり、第2四半期連結会計期間に引き続き黒字となりました。

※1 COVID-19 Emergency Measureの略。

※2 コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

*** 税引前四半期利益**

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が減少したことなどから、前年同期比で約16億円減（44.2%減益）となる19億72百万円となりました。

*** 親会社の所有者に帰属する四半期利益**

当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が減少したことなどから、前年同期比で約12億円減（71.1%減益）となる4億97百万円となりました。

（当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益）

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益（△は損失）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称		（参考） 前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	115,049	102,155	△12,894
	コア営業利益	2,079	1,089	△990
パブリックサービス分野	売上収益	50,349	41,645	△8,704
	コア営業利益	729	△935	△1,664
メディアサービス分野	売上収益	42,083	36,498	△5,585
	コア営業利益	875	217	△658
その他※	売上収益	11,888	14,586	+2,698
	コア営業利益	586	1,580	+994
合計	売上収益	219,370	194,885	△24,485
	コア営業利益	4,269	1,952	△2,317
	営業利益	4,203	2,058	△2,145
	税引前四半期利益	3,536	1,972	△1,564
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,720	497	△1,223

※ その他は主にDXビジネスで構成されています。

*** オートモーティブ分野**

当第3四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約129億円減（11.2%減収）となる1,021億55百万円、コア営業利益は同約10億円減（47.6%減益）となる10億89百万円となりましたが、当第3四半期連結会計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和にともなう販売回復に加え、アフターマーケット事業における国内外での販売増やOEM事業での受注増などが貢献し、売上収益は前年同期比で約49億円増（13.2%増収）となる415億91百万円、コア営業利益は前年同期比で約24億円増（487.8%増益）となる28億51百万円となりました。

(売上収益)

アフターマーケット事業は、国内市場では「彩速ナビ」が引き続き堅調な販売を継続したことに加え、海外市場でも経済活動再開により主に米州や欧州において販売が回復したことなどから、当第3四半期連結会計期間では前年同期比で増収となりました。また、当第3四半期連結累計期間でも、第1四半期連結会計期間中における新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう影響を大きく受けましたが、前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、国内市場では新車販売台数の回復にともない用品の販売が回復したことに加え、海外市場でも欧州子会社のASK社の販売が大きく伸長したことなどから、当第3四半期連結会計期間では前年同期比で増収となりました。しかしながら、主に第1四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう自動車メーカーの新車販売台数減少の影響を受けたことなどから、当第3四半期連結累計期間では前年同期比で減収となりました。

(コア営業利益)

当第3四半期連結累計期間では、アフターマーケット事業は販管費抑制などにより増益となりましたが、OEM事業は上記のとおり減収の影響を受けたことから前年同期比で減益となりました。なお、当第3四半期連結会計期間では増収の効果から、アフターマーケット事業、OEM事業ともに前年同期比で増益となりました。

*パブリックサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約87億円減（17.3%減収）となる416億45百万円、コア営業利益は同約17億円減となる9億35百万円の損失となりましたが、当第3四半期連結会計期間では、業務用システム事業の回復が遅れているものの、無線システム事業における米国子会社の販売伸長に加え、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和にともなう販売回復により、売上収益は前年同期比で約6億円減（3.2%減収）にとどまる164億20百万円となり、コア営業利益については事業体質強化活動の効果により、前年同期比で約5億円増（115.4%増益）となる9億37百万円となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国子会社のEF Johnson Technologies, Inc.（以下「EFJT社」）の販売が伸長したことに加え、ビジネスインダストリー市場での販売について回復が見られたことなどから、当第3四半期連結会計期間では前年同期比で増収となりました。しかしながら、主に第1四半期連結会計期間に、マレーシア政府が発令した活動制限令によって主力工場のマレーシア工場が閉鎖となった影響を受けたことに加え、全世界での新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう販売活動停滞の影響により、当第3四半期連結累計期間では前年同期比で約45億円減収となりました。

業務用システム事業は、第1四半期連結会計期間に国内で発令された緊急事態宣言に起因する設備投資減少の影響が当第3四半期連結会計期間も継続したことなどから、当第3四半期連結累計期間では前年同期比で約42億円減収となりました。

(コア営業利益)

当第3四半期連結累計期間では、無線システム事業、業務用システム事業ともに、上記のとおり減収の影響を受けたことから減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間では、無線システム事業は増収効果に加えて事業体質強化活動の効果が発現したことなどから、前年同期比で増益となりました。

*メディアサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約56億円減（13.3%減収）となる364億98百万円、コア営業利益は同約7億円減（75.1%減益）となる2億17百万円となりましたが、当第3四半期連結会計期間では、エンタテインメント事業の非音源ビジネスの回復が遅れているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の緩和にともない主にメディア事業で販売が回復したことから、売上収益はほぼ前年同期並みの約1億円減（0.8%減収）となる141億49百万円、コア営業利益は前年同期比で約1億円増（18.4%増益）となる5億19百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、テレワークや巣ごもり需要の増加により、ポータブル電源やホームオーディオの販売が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間では増収となりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間では新型コロナウイルス感染症の拡大にともないBtoB事業での市況悪化の影響を受けたことなどから、前年同期比で約14億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、イベントやライブの中止の影響などによる非音源ビジネスの停滞が、当第3四半期連結会計期間も継続したことなどから、当第3四半期連結累計期間では前年同期比で約42億円減収となりました。

(コア営業利益)

当第3四半期連結累計期間では、メディア事業、エンタテインメント事業ともに、上記のとおり減収の影響を受けたことから減益となりましたが、エンタテインメント事業については経費削減効果により当第3四半期連結会計期間では増益となりました。

なお、当社は第1四半期連結会計期間において、従来エンタテインメント事業に含めていたCD/DVD（パッケージソフト）などの受託ビジネスを当社の管理範囲変更にもない、メディア事業に移管しました。上記のメディア事業及びエンタテインメント事業の前年同期比較については、前年同期の金額を含めて管理範囲変更後の事業区分に変更したうえで記載しています。

その他分野に含まれるDXビジネスは、テレマティクスソリューション関連の販売が当第3四半期連結会計期間も好調に推移したことなどから、国内で第1四半期連結会計期間に発令された緊急事態宣言にもなう影響を受けながらも、当第3四半期連結累計期間では売上収益は前年同期実績を大きく上回り、コア営業利益も大幅増益となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は228億88百万円となり、前年同期比で約58億円収入が増加しました。主な要因は、棚卸資産の減少や営業債務及びその他債務の増加による運転資金からの流入によるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は89億17百万円となり、前年同期比で約58億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は12億74百万円となり、前年同期比で約60億円収支が改善しました。主な要因は、銀行借入れが増加したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約171億円増となる552億88百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金調達と流動性について

当社グループでは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財務状態を常にめざし、収益力及び資産効率の向上により、安定的な営業キャッシュ・フローの創出とともに、幅広い資金調達手段の確保に努めています。

また、当社グループでは、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しています。

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資金の流動性については、十分な水準であると考えています。

②資産、負債、資本の状況に関する分析

*資産

資産合計は、棚卸資産は減少しましたが、現金及び現金同等物が増加したことに加え、営業債権及びその他の債権が増加したことから、前連結会計年度末比で約120億円増加の2,616億79百万円となりました。

*負債

負債合計は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムの確定拠出年金制度への移行にもない退職給付に係る負債が減少しましたが、営業債務及びその他の債務や借入金が増加したことから、前連結会計年度末比で約107億円増加の2,003億36百万円となりました。

*資本

資本合計は、四半期利益を計上したことなどにより利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末比で約13億円増加となる613億42百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計は増加しましたが、資産合計が大きく増加したことから、前連結会計年度末比0.6ポイント減少し、22.0%となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度（第12期）の有価証券報告書に記載した「事業上及び財務上の対処すべき課題」のうち、当第3四半期連結累計期間において、重要な進捗があった項目は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間の実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたことから、売上収益、営業利益ともに前年同期実績を下回りました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間はオートモーティブ分野の回復及び伸長が想定以上となり、パブリックサービス分野、メディアサービス分野も回復基調となったことから、売上収益は前年同期実績を上回り、コア営業利益は増収効果に加えてCEMプロジェクト及び事業体質強化活動の効果もあり、大幅に増益となりました。

第4四半期連結会計期間以降も、国内における緊急事態宣言の再発令、海外における一部地域でのロックダウンなどの新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、サプライチェーンでは物流の遅延や半導体を中心とした部品の納入遅延の影響などが懸念され、依然として不透明な状況が継続すると予想されますが、分野別には以下の施策に取り組んでいきます。

オートモーティブ分野では、OEM事業の用品で当第3四半期連結会計期間に本格投入した新規ナビゲーション、欧州子会社ASK社の販売拡大、また、アフターマーケット事業の国内海外市場における新規商材を核としたさらなる拡販に取り組めます。

パブリックサービス分野では、無線システム事業でパブリックセーフティ市場での米国無線子会社のEFJT社の販売拡大、北米ビジネスインダストリー市場におけるデジタル無線機の受注拡大に取り組み、また業務用システム事業でコロナ禍での事業活動継続を実現するBCP対策製品・システムの提案による短納期案件の受注獲得を図ります。

メディアサービス分野では、メディア事業で好調な販売が継続しているポータブル電源、巣ごもり需要増に対応したホームオーディオやイヤホンなどの拡販、またエンタテインメント事業でオンライン配信や、With/After COVID-19を見据えた新たなライブハウス運営の提案などによる販売確保を図ります。

その他分野は、DXビジネスにおいて好調に推移している車載向けテレマティクスソリューションの拡販、当第3四半期連結会計期間に立ち上げた新規案件の拡販などを図ります。

(6) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は117億37百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,000,201	164,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	164,000,201	164,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	164,000	—	13,645	—	13,645

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 163,660,400	1,636,604	同上
単元未満株式	普通株式 280,801	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	164,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,636,604	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数4個）含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株、また、自己名義株式が16株含まれています。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	59,000	—	59,000	0.04
計	—	59,000	—	59,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	39,933	55,288
営業債権及びその他の債権	11	51,892	52,878
契約資産		1,617	1,897
その他の金融資産	11	861	337
棚卸資産		46,194	43,852
製品回収権		255	279
未収法人所得税等		1,089	1,101
その他の流動資産		3,985	4,287
流動資産合計		145,830	159,923
非流動資産			
有形固定資産		53,993	53,463
のれん		3,268	3,325
無形資産		20,149	18,931
退職給付に係る資産		3,229	2,845
投資不動産		2,274	2,849
持分法で会計処理されている投資		3,330	4,136
その他の金融資産	11	11,406	10,057
繰延税金資産		5,178	5,253
その他の非流動資産		997	893
非流動資産合計		103,830	101,756
資産合計		249,660	261,679

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	39,086	44,801
契約負債		2,489	2,798
返金負債		4,179	4,988
借入金	11	24,460	28,952
その他の金融負債	11	5,091	5,239
未払法人所得税等		1,303	1,361
引当金		1,309	1,238
その他の流動負債		23,123	21,508
流動負債合計		101,043	110,888
非流動負債			
借入金	11	50,144	51,690
その他の金融負債	11	7,983	8,909
退職給付に係る負債		26,008	23,622
引当金		1,187	2,015
繰延税金負債		1,878	1,807
その他の非流動負債		1,415	1,402
非流動負債合計		88,617	89,447
負債合計		189,661	200,336
資本			
資本金	6	13,645	13,645
資本剰余金	6	42,086	42,086
利益剰余金		5,547	7,022
自己株式	6	△39	△39
その他の資本の構成要素		△4,755	△5,152
親会社の所有者に帰属する持分合計		56,485	57,562
非支配持分		3,513	3,780
資本合計		59,999	61,342
負債及び資本合計		249,660	261,679

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	5、8	219,370	194,885
売上原価	12	160,333	143,479
売上総利益		59,037	51,405
販売費及び一般管理費	12	54,768	49,452
その他の収益	9、12	1,289	1,587
その他の費用	9	1,197	1,354
為替差損益 (△は損失)		△158	△127
営業利益		4,203	2,058
金融収益		251	500
金融費用		848	829
持分法による投資損益 (△は損失)		△69	242
税引前四半期利益		3,536	1,972
法人所得税費用		1,472	1,002
四半期利益		2,063	969
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,720	497
非支配持分		342	472
四半期利益		2,063	969
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	10	10.50円	3.03円
希薄化後1株当たり四半期利益	10	—円	—円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	5	72,674	77,186
売上原価		52,582	54,759
売上総利益		20,091	22,427
販売費及び一般管理費		18,455	17,780
その他の収益		432	1,028
その他の費用		944	172
為替差損益 (△は損失)		△97	△91
営業利益		1,026	5,411
金融収益		79	386
金融費用		287	278
持分法による投資損益 (△は損失)		26	58
税引前四半期利益		845	5,578
法人所得税費用		214	597
四半期利益		630	4,980
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		517	4,790
非支配持分		113	190
四半期利益		630	4,980
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	10	3.16円	29.22円
希薄化後1株当たり四半期利益	10	—円	—円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		2,063	969
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		532	371
確定給付制度の再測定		109	1,796
投資不動産の公正価値の変動		—	346
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		642	2,515
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		△1,017	△260
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△392	△1,279
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△78	474
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△1,488	△1,065
その他の包括利益合計		△846	1,449
四半期包括利益		1,216	2,419
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		941	1,896
非支配持分		274	523
四半期包括利益		1,216	2,419

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		630	4,980
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		506	△134
確定給付制度の再測定		—	—
投資不動産の公正価値の変動		—	346
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		1	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計		508	211
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		1,908	28
キャッシュ・フロー・ヘッジ		114	△591
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		243	197
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		2,266	△365
その他の包括利益合計		2,774	△154
四半期包括利益		3,405	4,825
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,226	4,527
非支配持分		179	297
四半期包括利益		3,405	4,825

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2019年4月1日時点の残高		13,645	42,086	6,634	△38	—	883	△2,132
会計方針の変更				△1,441				
会計方針の変更を反映した残高		13,645	42,086	5,193	△38	—	883	△2,132
四半期利益				1,720				
その他の包括利益						109	532	△1,034
四半期包括利益		—	—	1,720	—	109	532	△1,034
自己株式の取得	6				△0			
自己株式の処分	6				0			
配当金	7			△983				
連結範囲の変動								
連結子会社の増資による非支配持分の増減								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				131		△109	△22	
所有者との取引額合計		—	—	△851	△0	△109	△22	—
2019年12月31日時点の残高		13,645	42,086	6,062	△39	—	1,393	△3,166

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2019年4月1日時点の残高		690	239	△318	62,009	3,311	65,321
会計方針の変更				—	△1,441	△4	△1,445
会計方針の変更を反映した残高		690	239	△318	60,568	3,307	63,875
四半期利益				—	1,720	342	2,063
その他の包括利益		△386		△778	△778	△67	△846
四半期包括利益		△386	—	△778	941	274	1,216
自己株式の取得	6			—	△0		△0
自己株式の処分	6			—	0		0
配当金	7			—	△983	△25	△1,008
連結範囲の変動				—	—	57	57
連結子会社の増資による非支配持分の増減				—	—	12	12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△131	—		—
所有者との取引額合計		—	—	△131	△984	44	△939
2019年12月31日時点の残高		303	239	△1,229	60,526	3,627	64,153

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2020年4月1日時点の残高		13,645	42,086	5,547	△39	—	431	△5,930
会計方針の変更								
会計方針の変更を反映した残高		13,645	42,086	5,547	△39	—	431	△5,930
四半期利益				497				
その他の包括利益						1,796	372	101
四半期包括利益		—	—	497	—	1,796	372	101
自己株式の取得	6				△0			
自己株式の処分	6				0			
配当金	7			△819				
連結範囲の変動								
連結子会社の増資による非支配持分の増減								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,796		△1,796		
所有者との取引額合計		—	—	976	△0	△1,796	—	—
2020年12月31日時点の残高		13,645	42,086	7,022	△39	—	803	△5,829

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2020年4月1日時点の残高		505	239	△4,755	56,485	3,513	59,999
会計方針の変更				—	—		—
会計方針の変更を反映した残高		505	239	△4,755	56,485	3,513	59,999
四半期利益				—	497	472	969
その他の包括利益		△1,077	206	1,399	1,399	50	1,449
四半期包括利益		△1,077	206	1,399	1,896	523	2,419
自己株式の取得	6			—	△0		△0
自己株式の処分	6			—	0		0
配当金	7			—	△819	△256	△1,075
連結範囲の変動				—	—		—
連結子会社の増資による非支配持分の増減				—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,796	—		—
所有者との取引額合計		—	—	△1,796	△820	△256	△1,076
2020年12月31日時点の残高		△571	445	△5,152	57,562	3,780	61,342

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,536	1,972
減価償却費及び償却費		14,868	14,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△135	△505
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		429	379
金融収益		△251	△500
金融費用		848	829
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)		△398	△179
固定資産除却損		78	835
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		5,135	△969
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△6,815	2,472
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		3,470	6,348
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△2,110	△1,300
その他		282	300
小計		18,938	24,138
利息の受取額		185	107
配当金の受取額		65	392
利息の支払額		△758	△733
法人所得税の支払額		△1,308	△1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,121	22,888
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		153	9
有形固定資産の取得による支出		△6,298	△3,494
有形固定資産の売却による収入		944	111
無形資産の取得による支出		△9,487	△6,852
負債性金融商品からの分配による収入		—	1,563
その他		18	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,669	△8,917
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,988	6,410
短期借入金の返済による支出		△6,287	△6,087
長期借入れによる収入		16,264	10,133
長期借入金の返済による支出		△17,242	△4,990
リース負債の返済による支出		△2,833	△3,010
配当金の支払額		△983	△819
その他		△655	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,749	1,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,643	15,354
現金及び現金同等物の期首残高		40,844	39,933
現金及び現金同等物に係る換算差額		△346	108
現金及び現金同等物の四半期末残高		38,200	55,288

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社JVCケンウッド（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、当社のホームページ（<https://www.jvckenwood.com/corporate/outline/>）で開示しています。2020年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは主として、国内外におけるオートモーティブ分野関連、パブリックサービス分野関連、メディアサービス分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月9日に代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊によって承認されています。

(3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を利用しています。これらの見積り及び判断は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び判断とは異なる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。非金融資産（有形固定資産、のれん、無形資産）の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症による将来採算の悪化を考慮して見積り及び判断を行っています。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、今後の広がり方や収束時期等について統一した見解がなく、現時点で当社グループに与える影響額の見通しは不透明であります。当第3四半期には経済活動の回復傾向が強まっており、第4四半期中に回復すると仮定しています。この仮定は、前連結会計年度末での仮定に基づく非金融資産（有形固定資産、のれん、無形資産）の減損及び繰延税金資産の回収可能性の見積りに重要な影響を及ぼさないと判断しています。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売 オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス
その他	テレマティクスソリューション、サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。また、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	オートモーティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	115,049	50,349	42,083	207,482	11,888	219,370	—	219,370
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	115,049	50,349	42,083	207,482	11,888	219,370	—	219,370
セグメント利益（△は損失） （注）	2,079	729	875	3,683	586	4,269	—	4,269
その他の収益								1,289
その他の費用								1,197
為替差損益（△は損失）								△158
営業利益								4,203
金融収益								251
金融費用								848
持分法による投資損益 （△は損失）								△69
税引前四半期利益								3,536

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモー ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	102,155	41,645	36,498	180,298	14,586	194,885	—	194,885	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	102,155	41,645	36,498	180,298	14,586	194,885	—	194,885	
セグメント利益（△は損失） （注）	1,089	△935	217	372	1,580	1,952	—	1,952	
その他の収益									1,587
その他の費用									1,354
為替差損益（△は損失）									△127
営業利益									2,058
金融収益									500
金融費用									829
持分法による投資損益 （△は損失）									242
税引前四半期利益									1,972

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

前第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモー ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	36,727	16,971	14,266	67,965	4,709	72,674	—	72,674	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	36,727	16,971	14,266	67,965	4,709	72,674	—	72,674	
セグメント利益（△は損失） （注）	485	435	439	1,359	276	1,636	—	1,636	
その他の収益									432
その他の費用									944
為替差損益（△は損失）									△97
営業利益									1,026
金融収益									79
金融費用									287
持分法による投資損益 （△は損失）									26
税引前四半期利益									845

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	オートモー ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	41,591	16,420	14,149	72,160	5,026	77,186	—	77,186
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	41,591	16,420	14,149	72,160	5,026	77,186	—	77,186
セグメント利益（△は損失） （注）	2,851	937	519	4,308	337	4,646	—	4,646
その他の収益								1,028
その他の費用								172
為替差損益（△は損失）								△91
営業利益								5,411
金融収益								386
金融費用								278
持分法による投資損益 （△は損失）								58
税引前四半期利益								5,578

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首残高	164,000,201	164,000,201
期中増加	—	—
期中減少	—	—
四半期末残高	164,000,201	164,000,201

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	56,643	58,449
期中増加（注）1	1,437	1,268
期中減少（注）2	40	95
四半期末残高	58,040	59,622

（注）1. 単元未満株式の買取による増加です。

2. 単元未満株式の売渡による減少です。

7. 剰余金の配当

配当金の支払額は、以下のとおりです。

(1) 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	983	利益剰余金	6.00	2019年3月31日	2019年5月29日

(2) 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	819	利益剰余金	5.00	2020年3月31日	2020年6月5日

8. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループと顧客との契約の固有の事実及び状況を考慮した結果、報告セグメント（注記5参照）のオートモーティブ分野、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の収益別に顧客との契約から生じる収益を分解しています。

当社は、2020年度第1四半期連結会計期間より、従来エンタテインメント事業に含めていたCD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネスを当社の管理範囲変更に伴い、メディア事業に移管しました。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益の情報は、管理範囲変更後の事業区分で開示しており、影響額は2,317百万円です。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	オートモーティブ 分野	パブリックサービス 分野		メディアサービス 分野		その他	合計
		無線システム	業務用システム	メディア	エンタテイン メント		
主要な事業	アフターマーケット・OEM	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテイン メント	—	—
外部顧客からの収益	115,049	32,533	17,816	25,493	16,589	11,888	219,370

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	オートモーティブ 分野	パブリックサービス 分野		メディアサービス 分野		その他	合計
		無線システム	業務用システム	メディア	エンタテイン メント		
主要な事業	アフターマーケット・OEM	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテイン メント	—	—
外部顧客からの収益	102,155	28,022	13,623	24,081	12,417	14,586	194,885

9. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	398	179
賃貸収入	175	181
保険配当金	82	69
固定資産売却益	316	23
リース負債解約益(注)	—	812
その他	317	321
その他の収益合計	1,289	1,587

(注) 当社子会社において社屋の長期リース契約を解約した際に、対象物件のリース負債残高と使用権資産残高及び解約費用の差額として発生したものです。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
固定資産除却損	78	835
雇用構造改革費用	642	69
その他	476	449
その他の費用合計	1,197	1,354

10. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,720	497
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,720	497
加重平均普通株式数(千株)	163,942	163,941
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.50	3.03
	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	517	4,790
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	517	4,790
加重平均普通株式数(千株)	163,942	163,940
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.16	29.22

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

11. 金融商品
 (1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
金融資産		
現金及び現金同等物	39,933	55,288
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	51,892	52,878
その他の金融資産	1,665	1,352
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	5,608	6,402
デリバティブ資産	1,126	140
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	3,856	2,471
デリバティブ資産	11	27
金融資産合計	104,094	118,561
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	39,086	44,801
借入金	74,605	80,642
その他の金融負債	12,866	13,348
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	137	756
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	71	44
金融負債合計	126,766	139,593

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接的又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

② 金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	74,605	74,605	80,642	80,642

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、借入金については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

③ 公正価値で測定される金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しています。前連結会計年度においては、公正価値レベル1とレベル3の間の振替を除き、振替は行っていません。

当第3四半期連結累計期間において、公正価値レベル1、2及び3の間の振替は行っていません。

(単位：百万円)

前連結会計年度（2020年3月31日）	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	2,523	—	3,085	5,608
負債性金融商品	—	—	3,856	3,856
デリバティブ資産	—	1,137	—	1,137
合計	2,523	1,137	6,941	10,602
金融負債				
デリバティブ負債	—	208	—	208
合計	—	208	—	208

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間（2020年12月31日）	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	2,777	—	3,625	6,402
負債性金融商品	—	—	2,471	2,471
デリバティブ資産	—	167	—	167
合計	2,777	167	6,097	9,041
金融負債				
デリバティブ負債	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(a) 資本性金融商品及び負債性金融商品

資本性金融商品のうち上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値測定にあたっては、割引率、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。当第3四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBITDA倍率は9.7倍～34.5倍です。

資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値の評価方針及び手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、測定の際に比較する類似上場企業等を定期的に見直しています。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しています。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

- ④ 公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減
 レベル3に分類された金融資産の報告期間中の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	7,106	6,941
利得又は損失合計		
損益	398	179
その他の包括利益	590	540
売却・決済	△13	—
分配	—	△1,563
レベル3からの振替	△771	—
四半期末残高	7,310	6,097

損益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含めています。また、その他の包括利益で認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

なお、前第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したこと等によるものです。

12. 政府補助金

政府補助金は、補助交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られた時に認識しています。収益に関する政府補助金は、補助金により保証される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しています。純損益として認識された補助金については、関連する費用から控除しています。

当第3四半期連結累計期間において、従業員の雇用等に関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価から1,611百万円、販売費及び一般管理費から1,100百万円を控除し、その他の収益に3百万円を計上しています。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

株式会社 J V C ケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 洋 平 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J V C ケンウッドの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間

(2020年10月1日から2020年12月31日まで) 及び第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から2020年12月31日まで) に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 J V C ケンウッド及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊は、当社の第13期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。